政策シート

2025年度	（管理番号）					担当課名
	分野	基本政策		政策		デジタル・スマートシティ推進課
	07	05	01	01	01	

政策
デジタル活用によるウェルビーイングの向上と都市の最適化

政策の内容

官民共創や市民が主体となった共助型のまちづくりのもと、先端的な技術やデータ利活用により地域の課題解決や活性化を推進し、市民のウェルビーイング向上と都市の最適化を図ります。
市役所のフロントヤード・バックヤード改革やマイナンバーの利活用等により、快適な市民サービスの提供と業務効率化を図るとともに、テレワーク導入をはじめとした働き方改革の推進を進め、生産性の向上と職員のエンゲージメント向上を図ります。

生活満足度に関する指標（個別指標）

指標名	質問文	基準値 2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度
暮らしのデジタル化	デジタル化の進展が、あなたの生活に便利さや快適さをもたらしていると感じますか。	3.06	3.07				

※総合計画基本計画に係る市民意識調査（アンケート）の結果

現状・課題

＜デジタル・スマートシティ＞
・「デジタル・スマートシティ構想」及び「浜松版MaaS構想」に基づき、先端的な技術やデータ利活用による地域の課題解決や活性化を推進している。
・デジタル・スマートシティの推進にあたっては、官民共創や市民が主体となった共助型のまちづくりの推進基盤の強化が重要である。特に、高校や大学等との連携や若者世代の更なる巻き込みが必要である。
・2025年度、国により天竜川水系のドローン航路が開通。地元物流事業者によりドローンによる医薬品配送サービスが開始されたが、更なるユースケース創出のための取組強化が必要である。

＜デジタルガバメント＞
・「DX推進計画」に基づき、デジタル技術を活用し、市民サービスの向上と行政運営の効率化を推進している。
・国は、こども、健康、医療、福祉など、広範な分野におけるデジタル化を、強力に推進しており、本市も、各分野におけるDXを積極的に進めているが、複数の分野横断的なDXプロジェクトの遂行にあたり直面している課題が、「デジタル変革人材の不足」である。
・また、生産年齢人口の減少に伴う労働力不足が懸念される中、持続的な行政運営のためには、不断の業務改革が必要である。そのため、デジタルの活用を手段として捉え、市民の利便性向上と業務効率化にむけ業務改革（BPR）に継続的に取り組んでいる。

政策コストの状況（千円）	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度
予算	116,706				
決算	147,887				

※「①事業活動（アクティビティ）」の予算・決算の合計

人工	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度
正規職員	20.9				
会計年度任用職員	0.0				
暫定再任用職員（31時間勤務）	0.0				
暫定再任用職員（26時間勤務）	0.0				

①事業活動（アクティビティ）

事業名	事業内容	2025年度 予算 （千円） 2025年度 決算 （千円）
デジタル・スマートシティ推進事業	1　デジタル・スマートシティ官民連携プラットフォームの運営 ソリューションピッチ＆ミートアップイベントやフォーラムの開催等により、分野間の連携や会員間の情報共有・連携を促進し、地域課題の解決や新たなビジネス創出を図る。 2　データ連携基盤の運用及び活用促進 様々なデータを繋げる「ハブ」としての機能をもつデータ連携基盤の活用を促進することにより、多種多様なデータの流通を促し、地域課題の解決や新たな価値創出によるイノベーションを創発する。	24,873
	3　地域共助型デジタル技術活用支援事業 デジタル技術を誰もが安心して活用できるようにするため、地域において身近にスマホの基本操作等を相談できる人材の育成・活用を行い、共助型のスマホ活用の相談体制を構築する。 4　Well-Being指標活用事業 市民のWell-Being指標に対する理解を深めるため、はままつWell-Beingアワードや「コレクティブ・インパクトゲーム」を用いたワークショップを実施するとともに、市職員を対象にWell-Being指標を活用した政策立案手法を学ぶOASIS研修を実施する。	20,768
浜松版MaaS推進事業	1　モビリティサービス推進コンソーシアム運営事業 コンソーシアム会議及び会員専用Slackでの情報共有に加え、セミナーやワークショップを開催することで、コンソーシアムの拡大及び会員間や分野間連携を促進し、地域課題解決や地域活性化につながるサービスの創出を図る。	5,430
	2　天竜川水系ドローン航路の活用促進 ドローン航路を活用したユースケースの創出を目指し、ウェブサイト等の広報ツールを充実させるとともに、国内最大規模のドローン展示会に出展し、ドローン航路と本市のドローンに関するビジネス環境等の強みをPRを実施する。	5,021
デジタル・ガバメント推進事業	1　デジタル変革人材の育成・確保 DXをけん引するロールモデルとなるデジタル変革人材として、DXコアメンバー及びDXメンターを育成し、デジタルを活用した市民サービスの向上や業務効率化を図る。 2　データに基づく課題解決 庁内で保有するデータを安全かつ適切に抽象化し、職員自らがデータの分析・可視化を行い、部局横断的に活用できる環境として「庁内データ分析基盤」を整備し、データやエビデンスに基づいた施策の立案、評価、課題改善を推進する。	79,119
	3　フロントヤード改革の推進 行政手続きのオンライン化やキャッシュレス決済など、国等の技術的動向やデジタルインフラの社会実装・普及に追随し、フロントヤード改革（市民と自治体との接点の多様化・充実化）を推進する。 4　AIの利用推進 自治体職員の生産性向上と市民サービスの質的向上を目指し、AI技術を積極的に導入・活用する。AIによる業務効率化を実現し、限られた人的資源を高付加価値業務に振り向けることで、自治体運営の最適化を図る。	115,358
デジタル業務改革推進事業	1　デジタルを活用した業務改革 毎年度各所属において1業務以上の業務改革に取り組むことにより、市民サービスの向上と業務効率化を目指す。業務改革を効果的に推進するため、研修の実施や個別の相談体制など、必要な支援を実施する。	7,284
		6,740

※予算・決算は各事業に係る経費を計上

②活動（アウトプット）指標

指標名	指標の定義	設定理由		2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度
デジタル・スマートシティ官民連携プラットフォーム会員数（団体）	各年度末時点のデジタル・スマートシティ官民連携プラットフォームの会員数	デジタル・スマートシティ官民連携プラットフォームは、浜松市デジタル・スマートシティ構想実現に向けた推進体制の中核であり、会員数の増加は官民共創による地域の課題解決や活性化に寄与すると見込んでいる。	目標値	－	245	255	265	275	285
			実績値	235	247				
			達成率	－	101%				
モビリティサービス推進コンソーシアム会員数（団体）	各年度末時点のモビリティサービス推進コンソーシアムの一般会員数	多くの企業等がコンソーシアムに参画することで、会員間の連携が促進され、新たなサービス創出の可能性が高まると見込んでいる。	目標値	－	160	170	180	190	200
			実績値	143	173				
			達成率	－	108%				
デジタル変革人材の育成数（人）	各年度末時点でのデジタル変革人材（DXコアメンバー及びDXメンター）の育成人数	DXを推進する原動力は、ツールやソリューションではなく、現状や常識を打破し、縦割りや前例踏襲を打開する「変革人材」であると考えている。 ＜DXコアメンバー＞ 各年度5名育成/2025～2026年度 ＜DXメンター＞ 各年度20名育成/2025～2029年度	目標値	－	107	132	152	172	192
			実績値	82	113				
			達成率	－	106%				

※達成率は該当年度の目標値に対する実績値から算出する。

③短期成果（アウトカム）指標

指標名	指標の定義	設定理由		2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度
デジタル・スマートシティ官民連携プラットフォーム会員間のマッチング件数（件）	デジタル・スマートシティ官民連携プラットフォームの複数の会員による共同取組の件数（浜松市内でのデジタル・スマートシティに関する取組に限る）	単独の企業・団体等では解決できない地域課題について、複数の企業・団体等で解決に向けた共同取組を行うことは、Well-being指標の主観データ「デジタル生活」の偏差値向上に繋がることを見込んでいる。	目標値	－	2	2	2	2	2
			実績値	1	2				
			達成率	－	100%				
モビリティサービス推進コンソーシアム会員間のマッチング件数（件）	モビリティサービス推進コンソーシアムの複数の会員による共同取組の件数（浜松市内での取組に限る）	市民、企業・大学等、行政が主体的にコンソーシアムに参加し連携することで、地域課題解決や地域活性化につながるサービスが創出されることは、Well-being指標の主観データ「デジタル生活」の偏差値向上に繋がることを見込んでいる。	目標値	－	2	2	2	2	2
			実績値	2	2				
			達成率	－	100%				
デジタル変革人材が実行した部局横断的DXプロジェクト件数（件）	デジタル変革人材が市民サービスの向上や職員の業務効率化のために実行した部局横断的なDXプロジェクトの件数	育成したデジタル変革人材が部局横断的なDXプロジェクトに関与し、市民サービスの向上や職員の業務効率化が図られることは、Well-being指標の主観データ「デジタル生活」の偏差値向上に繋がることを見込んでいる。 2025年度目標は、事業初年度で人材育成の期間のため0件。	目標値	－	0	5	10	10	10
			実績値	0	0				
			達成率	－	－				

※達成率は該当年度の目標値に対する実績値から算出する。

④長期成果（アウトカム）指標

指標名	基本計画指標	指標の定義		2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	目標値2034年度
Well-being指標のうち、主観データ「デジタル生活」の偏差値	○	デジタル庁が実施・公開している全国アンケート調査結果に基づく「デジタル生活」の偏差値	実績値	51.5	51.3					53.0
			達成率	－	97%					
			実績値							
			達成率							
			実績値							
			達成率							

※達成率は2034年度の目標値に対する実績値から算出する。

⑤目的：10年後(2034年)の理想の姿

デジタルを活用したまちづくりを推進し、すべての市民が安全・安心で幸せに暮らし続けることができる持続可能な都市となっている。

【2025年度の評価】

「①事業活動（アクティビティ）」の実施内容と事業改善（2026年度記載）

事業名	実施内容	事業改善の内容や今後の方向性
デジタル・スマートシティ推進事業	1　デジタル・スマートシティ官民連携プラットフォームの運営 ・会員間及び分野間の連携促進を目的としたプラットフォーム運営委員会を3回開催。 ・会員が持つソリューションの情報共有や会員間交流を目的とした「ソリューションピッチ＆ミートアップ」を2回開催し、14事業者によるソリューションの紹介、庁内2所属からの課題発表を行った。 ・官民共創による先進的な取組を紹介するフォーラムを1回開催した。 ・人材育成の取組として、会員企業による学校への講師派遣事業を7回実施。 ・4月改定のデジタル・スマートシティ構想紹介動画（日本語版、英語版）やNote記事（5記事）を作成し、SNS等で発信。 2　データ連携基盤の運用及び活用促進 ・官民連携によるデータ連携基盤のユースケース創出事業「ORI-Project」による5件の実証実験と「データ連携基盤活用サービス実装支援補助金」による1件のサービス実装支援を実施。また、ハッカソンを中心とするデータ連携基盤を活用したサービス開発実践プログラムを実施。 3　地域共助型デジタル技術活用支援事業 ・龍山地域において、スマホ相談会の開催を通じて2024年度に育成した相談人材のOJTを実施。 4　Well-Being指標活用事業 ・はままつWell-Beingアワードを実施し、市民の幸福感向上に資する企業等の取組を表彰。（デザイン賞：3者） ・指標を用いた政策デザイン力の習得を目的に、庁内のグループ長級職員を対象としたWell-Being人材育成プログラム（OASIS）を実施。 ・Well-Being指標から見た浜松市の特徴を紹介する出前講座を新設した。（1回開催） ・スタートアップ企業との連携により、コレクティブ・インパクトゲームを活用したワークショップ及びアイディアコンテストを実施。	・官民共創のまちづくりの推進を図るため、フォーラムに若者・学生等向けプログラムを設け、若者向けの情報発信を強化する。 ・「ORI-Project」において、「デジタル・スマートシティ官民連携PF会員提案型」の募集枠を新設し、データ連携基盤のユースケース創出を促す。また、専門知識のない人に向けたデータ連携基盤の利活用セミナーを新たに実施し、データ連携基盤の裾野拡大を図る。 ・Well-Being人材育成プログラム（OASIS）を、1日のみの入門研修に変更し、従来よりも幅広い職員の理解促進を図る。
浜松版MaaS推進事業	1　モビリティサービス推進コンソーシアム運営事業 ・コンソーシアム会議を2回実施し、会員のモビリティ関連プロジェクト（計7個）を会員企業間で紹介・共有した。 ・コンソーシアムのウェブサイトについて、検索性や可読性を高めるリニューアルを行うとともに、会員募集の導線を改善した。 ・浜松版MaaS構想のつながるサービス創出促進のため、ドローン航路と自動運転をテーマとしたイベント（セミナー2回・ワークショップ1回）を開催した。 2　天竜川水系ドローン航路の活用促進 国内最大規模のドローン展示会に出展し、本市のドローン航路とドローンビジネスにおける環境の強み等をPRしたほか、コンソーシアムウェブサイトのドローン航路の関連記事を拡充した。成果としてコンソーシアム会員が増加したが、航路の活用エリアが中山間地域に限定されている等の課題がある。	・コンソーシアム運営において、モビリティサービスにかかる市民向け体験イベントにより、地域需要の喚起や市民の意識醸成を図る。また、会員向けプログラム（ワークショップ等）においても、市民との成果共有等の機会を設ける。 ・ドローン航路について、遠州灘での事業者向けの試験飛行や漁業関係者向けサービス展開等、新たな可能性を探る。（本市の役割：離発着場整備、手続き簡略化等、実装に向けた関係者との調整）

デジタル・ガバメント推進事業	1　デジタル変革人材の育成・確保 庁内のDXメンターを26名、コアメンバーを5名育成した。 2　データに基づく課題解決 ・政策形成や事業実施におけるデータ利活用の環境整備として、国委託事業の採択を受け、庁内データ分析基盤のSaaS化（マルチテナント化）を行った。 ・庁内データ分析基盤を用いて、24件の分析事例を創出し、「エビデンス」として利用した。 3　フロントヤード改革の推進 ・行政手続きのオンライン化や窓口キャッシュレス決済などを安定して利用できる環境を維持・運用したほか、オンライン申請にかかるキャッシュレスの決済方法を拡充した。 ・窓口の混雑状況の確認や順番呼び出し、予約などが行える多機能発券機を一部窓口に導入した。 4　AIの利用推進 ・生成AIの専用チャットルームを通じた利用方法やノウハウの共有や、生成AIの契約見直しによる利用上限の拡充等により、生成AIの利用を促進した。 ・全庁で職員業務用に導入している生成AIについて、2026年3月末時点で1,615人の職員が利用。 ・生成AI利用のガイドラインについて、2026年2月に、AI活用における利便性向上と情報セキュリティ確保の両立を図るために改定を実施。	・デジタル変革人材の育成を継続して行う。ただし、今後の部局横断的なDXプロジェクトの進捗見込みを踏まえて、2026年度に計画していたDXコアメンバー5人の育成時期を、2027年度に見直す。 ・庁内データ分析基盤を利用した自治体EBPMを加速化するため、2026年度は各課のデータ分析をデジタル・スマートシティ推進課が伴走型で支援し、全庁的なデータ利活用を主導する。 ・窓口における多機能発券機の横展開を検討する。 ・生成AIの利用上限の拡充及びRAG機能の導入等により、さらなる業務効率化を図る。
デジタル業務改革推進事業	1　デジタルを活用した業務改革 ・各所属における1つ以上の業務改革を、「デジタルツールの活用」または「業務の廃止」の観点から実施し、全体で延べ11,600時間の削減効果があった。 ・各所属の業務改革支援として、個別相談会（2025年度:7所属）や実践型業務改革ワークショップ等を実施した。 ・新たな取組として、所属業務の具体的な課題を元に、業務改革の手法を学び課題解決を図るワークショップを3回開催した。（6所属、9名参加）	・継続して、各課1つ以上の業務改革を推進する。 ・業務改革の支援として、チャットルーム等を通じた生成AIの活用事例の共有や研修等、AI活用の促進を図る。 ・DXメンターの育成、庁内チャットルーム等を通じた職員間の相互支援が醸成されてきていることを踏まえ、内製による業務改革支援を検討する。

「②活動（アウトプット）指標」の見直しの要否（2026年度記載）

指標見直しの要否	要

（デジタル変革人材の育成数）
各所属でDX推進の中心的な役割を担うDXメンターの育成研修において、目標値20人の募集に対し、予定を上回る応募があり、結果として26人を育成できた。今後も継続して毎年20名程度の育成が必要であることから、後年度の目標値（育成延べ人数）を上方修正する。また、今後の部局横断的なDXプロジェクトの進捗見込みを踏まえて、2026年度に計画していたDXコアメンバー5人の育成について、2027年度に時期を見直す。

目標値							
年度		2024	2025	2026	2027	2028	2029
DXコアメンバー	見直し前	－	5	10	10	10	10
	見直し後	－	5	5	10	10	10
DXメンター	見直し前	82	102	122	142	162	182
	見直し後	82	102	128	148	168	188
計	見直し前	82	107	132	152	172	192
	見直し後	82	107	133	158	178	198

「③短期成果（アウトカム）指標」の見直しの要否（2026年度記載）

指標見直しの要否	否

2025年度の政策の評価と2026年度以降の取組の方向性（2026年度記載）

全体として、概ね計画どおりの取組を実施することができ、活動（アウトプット）指標、短期成果（アウトカム）指標は全ての項目で、2025年度の目標値以上の結果となった。
長期成果（アウトカム）指標である「Well-being指標のうち、主観データ「デジタル生活」の偏差値」については、0.2ポイント低下の51.3となり、目標値には達しなかった。
今後も、各事業活動において、市民サービスの向上や生産性向上につながる取組を積極的に推進する。